平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	5	ー	62

1　事務事業の表示

※ ■　：　該当

事務事業名	国民健康保険保健事業					
評価者	担当課名		保健福祉課	担当係名		保険給付係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	山崎佳之		氏名	安井雅憲
事業の概要	国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導事業の補完事業として、若年層からの生活習慣病予防対策としての保健指導、二次検診、運動教室等を実施する。			全体計画 /単年度繰返 （平成 22 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	2,841 千円
					地方債	0 千円
					その他	0 千円
					一般財源	7,396 千円
					事業費計	10,237 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～
	基本施策	6	保健・医療の充実
	単位施策	2	成人保健の充実
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	865 千円	741 千円	700 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	1,205 千円	1,394 千円	2,492 千円
	合計	千円	千円	2,070 千円	2,135 千円	3,192 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	雄武町国民健康保険被保険者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） 平成24年度における内臓脂肪症候群該当者及び予備群の10%減		
【抱える課題やニーズは】	医療機関受診件数の6割以上が生活習慣病となっている	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少	① 継続的な予防事業の展開	目標年度	平成24年度
			目標値	実施
			実績値	実施
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	重症化の予防と医療費の抑制	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①特定健診（町独自項目）の実施	特定健診（集団・個別）の基本項目以外に町独自項目を追加した。
②二次検診の実施	特定健診の結果、特定保健指導域まで達しない被保険者に二次検診を行い、実情に合わせた支援を実施した。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	特定健診等実施計画目標値である「平成24年度におけるメタボリックシンドローム10%減」を実現するため、また、町民の健康管理と本事業を通じて医療費抑制が期待できることから必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	目標値はほぼ達成され、生活習慣病予防の重要性を被保険者に広く周知することができた。また、医療費抑制を図るため、今後も中長期的観点で事業を進める必要がある。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	費用対効果の面で、医療費の抑制幅が挙げられるが、結果が出るまでには時間を要するため中長期的に実施する必要がある。運動教室の参加者状況から広い年齢層に生活習慣病予防について周知が図られたと思われる。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	全被保険者を対象に事業を実施している。なお、運動教室・栄養教室については被保険者以外も対象に実施している。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
特定健診等事業においても目標を達成しておらず、補完事業として、事業内容の充実に向け改善が必要である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／拡充		
国保被保険者の健康増進に資するため、また、将来的な医療費抑制を図るため更に創意工夫が必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）